

国語科の複数領域の統合的な扱いによる言語能力に関する資質・能力の育成

—全国学力・学習状況調査に基づく誤答分析の視点からの考察—

The formation of the attributes and abilities about the language ability
by the synthetic handling of multiple areas of Japanese language
: from the viewpoint of analysis of incorrect answers based on nationwide
academic achievement/learning situation survey

西 門 純* ・ 石 川 英 志**

NISHIKADO Jun and ISHIKAWA Hideshi

*教職実践開発専攻・岐阜市立加納中学校教諭 **教職実践開発専攻

はじめに—なぜ「全国学調」に着目したのか—

「全国学力・学習状況調査」（「全国学調」と略す）は、平成19年度の開始以来、平成28年4月実施で10年目を迎える。これまでに調査結果とともに学校名や校長名を公表しようとする動きがあったり、調査結果を高校入試の判定に加味しようとする動きがあったりと、「全国学調」の位置付けや調査結果の扱い方について、「調査」の域を越えた様々な動きが見られる。過去には、「全国学力調査」が昭和31年から11年間にわたり実施されていたが、学校や地域間の競争と序列化が過熱して廃止された経緯がある。今回の「全国学調」も、調査の目的や方法等をめぐって、様々な立場から必要性や課題が論じられてきたが、継続的に実施されてきた。

「全国的な学力調査に関する専門家会議」^①は、「全国的な学力調査の今後の改善策について『論点の整理』」（平成28年6月15日）において、「全ての教育委員会・学校・個々の児童生徒に対する教育施策・教育指導の改善・充実を図るためには、全国的な学力調査を悉皆、かつ、毎年度実施することが必要」とし、「義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点」から、その目的を三つ挙げている。

- ①全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析することによって、国・教育委員会における教育施策の成果と課題を分析し、その改善を図る。
- ②学校における個々の児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。
- ③そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

これらの目的の実現状況を、学校現場にいる筆者（西門）の立場からみてみよう。①については、「全国学調」の公表された結果を受けて、自校の平均正答率が全国や県の平均正答率を上回ったかあるいは下回ったか、自分の都道府県の全国順位は何位だったか、昨年度からのその変動はどうか等、平均正答率をめぐる比較分析にもっとも関心を向ける傾向がある。また、国や教育委員会から伝達された教育施策に関する情報を教務主任や研究推進委員会から説明されても受けきれずにいる現状がある。②については、①の調査結果を受けて各学校で教育指導等の改善を図ることである。たしかに各学校とも改善を図るためのなんらかの手立てを講じ、具体的な実践を模索し積み上げてきている。教育委員会から示された提案を取り入れたり、教務主任や研究推進委員会が自校の児童生徒の学力や学習状況を分析し、手立てを講じるための提案を行ったりしてきた。しかし、必ずしも全校体制で行われていない状況にある。③については、①と②を循環的に連動させていくプロセスを継続性あるものとしていくことであるが、これがいちばん難しい。中学校では毎年度3年生を対象に「全国学調」が

実施されるが、教師は毎年3年生を担任したり、受け持ったりするわけではない。教育指導等の改善策を提案することの多い立場にある教務主任や研究推進委員長も短期のスパンで交代している。つまり、サイクルを確立しようにも前年度の実践を継続できないという実態がある。

このような状況を振り返ると、学校現場は「全国学調」の目的をはたして十分に果たしているといえるだろうか。先ほど述べたように、①についての平均正答率の比較分析や向上に関心を集中させてしまい、その一方で、②や③の目的達成に向けた取組はまだ不十分ではないだろうか。調査結果を受けて、平均正答率や順位変動に一喜一憂することはあるだろう。もちろん、全国平均正答率や経年比較、都道府県の順位変動は、指導効果の検証の目安にはなる。しかし、順位を気にするがあまり、過去問を解かせたり、類似問題に取り組みせたりして、平均正答率向上のための学習を促している県も出てきている。正答率や順位に振り回され、場当たりの対応に追われてしまい、「児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善」及び「継続的な検証改善サイクルを確立」に取り組む実践がまだ少ない現状にあるとあってよいだろう。

また、「平成28年度全国学力・学習状況調査に関する実施要項」(平成27年12月8日)^②によって、平成28年度より「本体調査」に加えて、「経年変化分析調査」を実施することが示され、さらに、調査結果を入学者選抜に関して用いることはできないことが明記された。つまり、「全国学調」は調査であって、テストではないという性格がより強調された。だからこそ、教育委員会や学校は、先述の①～③の目的を果たせようような取組を構想し展開していかなければならない段階に入ったのである。

1. 本研究における本稿の位置付け

本研究は、このような「全国学調」の調査としての目的に着目し、そのもとに学校現場の立場から国語の教育指導の改善や充実を図ろうとするものである。そこで以下のような構想のもとに研究を進めていく。

- (1) 「全国学力・学習状況調査」からみた国語科教育の実態と問題の所在
- (2) 「全国学力・学習状況調査」を活用した【中学校 国語B】の誤答分析
- (3) 誤答分析の結果に基づく教科書教材を用いた単元構成の開発
- (4) 国語科の複数領域の統合的な扱いによる言語能力に関する資質・能力の育成の検証

本稿は、このような本研究構成における(1)と(2)の項目に重点を置き、これまでの研究のプロセスと結果について、以下報告するものである。

2. 問題の所在

「全国学調」調査結果の分析、これに基づく指導の改善や充実、学習状況の改善に関して、算数数学に比べて相対的に、国語は取組の進展が不十分な状況にあると考えられることが、本研究の動機となっている。

(1) 「全国学調」の分析における国語の実態

なぜ「児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善」が進められていないのか。なぜ「継続的な検証改善サイクルを確立」できていないのか。

国立教育政策研究所や都道府県教育委員会、市町村教育委員会によって指導の改善・充実に向けた説明会が開催されたり、関係資料が発信・配布されたりしている。これに対して、学校現場では自校採点をして速報値を出したり、国研から出された調査結果を教務主任や研究推進委員会が分析して自校の取り組みの手立てを講じたりしているが、継続的・組織的に展開していないのが現状である。

しかも、国語が相対的にみて十分に分析されていない全国的な実態が明らかになってきている。「全国学調」が毎年度実施されているのは、国語と算数数学である。理科が3年に一度程度実施され、今後、英語が実施される予定であるが、調査開始以来、国語と算数数学は継続的に調査され、この10

年間で様々な分析や改善が行われてきた。にもかかわらず、国語の分析とそれに基づく取組が十分に
なされてこなかったのはなぜだろうか。その理由として、国語の分析結果を示す難しさが挙げられよう。

そこで、以下に、「解答類型」や「誤答分析」をキーワードとしてインターネットによって検索し
入手できた国語・算数数学の分析に関する先行研究を俯瞰しておきたい。大半の分析は正答率の低い
問題に着目し、そこに問題点があると捉えることによって、指導事項を明確にし、指導改善の実践を
提案している。本稿では、主として教育委員会レベルにおいて、「全国学調」の分析を進める研究を
大きく以下の①～③の三つに分類し、どのような特徴をもっているかを概略する。

- ①国語・算数数学の解答を類型化し、課題を明らかにしている。
- ・全国学力・学習状況調査の調査結果を踏まえた指導の改善・充実に向けた説明会（国立教育政策
研究所 2016）
→解答類型との照合による分析
 - ・全国学力・学習状況調査の結果に基づいた、目指す学習指導の解明（千葉県総合教育センター
『研究紀要』第24号 2015）
→「正答数分布グラフ」の型を類型化し、それに応じた学習指導の手立てのポイントの提案、無
解答率の現象の分析
 - ・石川県基礎学力調査、全国学力・学習状況調査（石川県教育委員会学校指導課 2016）
→国研の解答類型の活用によって正答と誤答を比較し、改善事例を提示
 - ・学習指導等の改善・充実のポイント～確かな学力をはぐくむ授業改善に向けて～（兵庫県立教育
研究所 2015）
→国研の解答類型の活用による分析と改善事例の提示
 - ・大分県及び全国学力調査結果（全国学力・学習状況調査結果）（国東市教育委員会 2016）
→国研の解答類型の活用による分析と改善事例の提示

これらの特徴に共通しているのは、解答を類型化している点、問題点を明らかにするために分析を
行っている点である。

その典型例として、「全国学力・学習状況調査の調査結果を踏まえた指導の改善・充実に向けた説
明会」（国立教育政策研究所 2016）の誤答分析が挙げられる。そこでは、解答類型と照らし合わせ
て、何割の児童・生徒がどのような誤答をしたのかを示すことによって分析を進め、それに対応する
形で同研究所が提案する「授業アイディア例」を紹介している。上記①に位置付けた分析のうちで石
川県教育委員会、兵庫県立教育研究所、国東市教育委員会の分析の三つは、この国立教育政策研究所
による解答類型を活用しているため、「全国学調」のそれぞれの設問に対する分析が比較的行きやす
く、授業改善に向けた事例を示しやすい。半面、県全体や市全体の傾向として分析をしているため、
自校の傾向と必ずしも一致しない。

- ②授業改善の方法を提案するために、算数数学における誤答分析を行っている。
- ・全国学力・学習状況調査を活用した授業の改善・充実方法（島根県教育センター 2014）
→算数数学における「つまずき」を分析
 - ・全国学力・学習状況調査を活用した指導改善に向けて分析支援ツール等を活用した学力・学習状
況改善プラン作成の手引き（岡山県教育庁義務教育課 2014）
→算数数学における「つまずき」を分析
 - ・「平成27年度全国学力・学習状況調査」の分析と分析方法の研究（Ⅱ）－統計学に基づく客観的
な分析と情報発信力の強化－（福井県教育研究所『研究紀要』121号 2015）
→算数数学における「つまずき」を分析

島根県教育センター、岡山県教育庁義務教育課、福井県教育研究所をはじめ、多く見られるのが、算数数学の「つまずき」を誤答分析で明らかにし、その改善方法を各学校に示しているものである。

誤答分析を行うことによって、児童生徒の「つまずき」に迫ることができる。そのことに基づいて改善事例をより具体的に示すことができる。しかし、算数数学の誤答分析のみ紹介しているものは多く見られるが、国語の誤答分析を紹介しているものは少ない。国語の誤答分析を示しているのは、以下の③にみる少数である。

③授業改善の方法を提案するために、国語における誤答分析を行っている。

- 平成28年度全国学力・学習状況調査の自己採点結果の活用（北海道教育委員会 2016）
→小学校国語Bにおける正答率の低い問題の誤答分析をしている小学校の例を紹介
- 平成27年度全国学力・学習状況調査（宮崎県教育庁学校政策課学力向上推進担当 2015）
→割合の高い誤答を示し、分析を基にそれに対応した実践事例を提示
- 平成24年度研究成果報告書≪平成24年度教育課程研究指定校事業≫（山口県下関市立川中中学校 2012）
→全国学力・学習状況調査の誤答分析による学習課題の絞り込み。書く力、計算する力に着目し、正答率が経年的に改善されない設問、平均正答率が低く全国平均との差が大きい設問等の特徴的な問題を取り上げ、以下の観点で誤答分析を行い、生徒のつまずきの原因を把握
 - 1 A・Bいずれの問題に課題があるか。
 - 2 学習指導要領のどの事項に課題があるか。
 - 3 無解答率が高いのはどの設問（領域）か。
 - 4 生徒は何につまずいて正答できなかったか。
- 全国・学力学習状況調査等の結果と指導改善計画について〔国語〕（広島県三原市立西小学校 2015）
→誤答に着目し、「課題を取り上げた意図を読み取れていない児童が多く、筆者の意図を捉えることに課題があると考えられる」と分析

これらに共通しているのは、数少ないながら算数数学だけでなく、国語の分析を行っていることである。特に北海道教育委員会は、都道府県教育委員会レベルで示していることが評価できる。しかし実際には、北海道全体の分析ではない。誤答分析を行っている一部の学校の実践例の紹介である。しかも、リーフレットや報告書に「誤答分析」を行ったと記述されているが、具体的にどのような分析を行い、それに基づいて、どのような実践をすればよいかまでは分からない。

このように先行研究や実践例を調べていくと、国語の分析をしている研究や実践が少ないこと、さらに算数数学の誤答分析は進んでいる一方で、国語の誤答分析が進んでいないことが分かる。

なお、正答率に着目している点について言及しておきたい。図1は国立教育政策研究所がホームページに掲載している「授業アイデア例」である。これは、全国学力・学習状況調査の調査結果を踏まえて、授業の改善・充実を図る際の参考となるように、授業のアイデアの一例を示したものである。その中には、「課題の見られた問題の

図1 「授業アイデア例」

概要と結果」とあり、どのような設問であるか、学習指導要領における領域・内容はどこであるかという表示とともに、正答率が示されている。ここに文部科学省や国立教育政策研究所の「全国学調」の学力調査に対する分析の仕方の特徴が表れている。つまり、正答率に着目しその手立てを講じている点である。「どう間違えたか」、「何につまずいたのか」ではなく、「どのくらい正解していたか」、「正解が少なかった設問はどれか」という視点のもとに対応策がとられているのである。

(2) 岐阜県の国語の実態

岐阜県教育委員会による「全国学調」に関する発表資料として「指導改善資料」（平成28年5月）がある。学校では、毎年、自校採点による速報値の算出や「指導改善資料」の成果と課題の分析を行い、その改善を図る手立てが講じられてきた。この資料は国立教育政策研究所が発表する「全国学力・学習状況調査報告書・調査結果資料」に先んじて発表され、文部科学省の方針を受けつつも、岐阜県内の児童生徒の実態に合わせた独自の取組を行っている点において、「全国学調」実施の目的を果たすために価値あるものと言えよう。

取組の内容として、「今回の結果を踏まえた取組」と「今年度、改善を図った取組」がある。より具体的に言うと、「今回の結果を踏まえた取組」は、さらに二つの取組から成り立つ。一つは、児童生徒が自分の学習状況に応じて主体的に学習に取り組むことができるように「補充問題・発展問題」を作成・配信し、個別指導の充実を図ることである。もう一つは、平成29年度より岐阜県内の小学校に導入予定の教科書ウェブシステムに、「全国学調」で平均正答率が低く、課題となった問題をオリジナル教材として組み込み、個々の課題に応じた復習や発展問題に取り組むことが可能なシステムの試験運用を実施することである。また、「今年度、改善を図った取組」は、三つの取組から成り立つ。一つには、大学、小中学校教育研究会、校長会、市町村教育委員会等との連携を強化し、大学教員の協力による「学力分析会議」を開催したり、教育研究会の全教科代表者が参加する「学力向上推進会議」を開催したりするオール岐阜による「学力向上支援事業」の実施である。二つには、国からの結果の提供を待つことなく、各学校の自校採点による結果速報に基づいて成果と課題を明らかにし、学習内容の確実な定着を図る指導について解説した「指導改善資料」の作成・配布である。三つには、岐阜県全体の調査結果の分析報告や、学習内容の確実な定着を目指した模擬授業の実演等を行う「指導改善説明会」の実施である。

「指導改善資料」の大きな特徴は、それが5月に示されることである。夏休みの期間に行われる国立教育政策研究所による「全国学力・学習状況調査報告書・調査結果資料」の発表を待っていると、2学期の初めからの指導改善もスムーズには行えない。まして、今年度（平成28年度）のように発表が9月まで先延ばしされると2学期の実施さえも難しくなる。そうなると、調査結果を踏まえた指導改善の期間が非常に短くなってしまい、調査結果を受けた指導が児童生徒に反映されなくなる。その点において、岐阜県の取組は、自校採点の速報値に基づいて分析を行っているため、「指導改善資料」は5月に示され、1学期末から手立てが講じられたり、夏休みに夏季研修を企画運営したりすることが可能となり、2学期から指導改善が実施できるというメリットがある。

しかし、この「指導改善資料」の分析は正答率に着目したものが大半を占める。図2は、岐阜県の中学校3年生の国語A・B、数学A・B

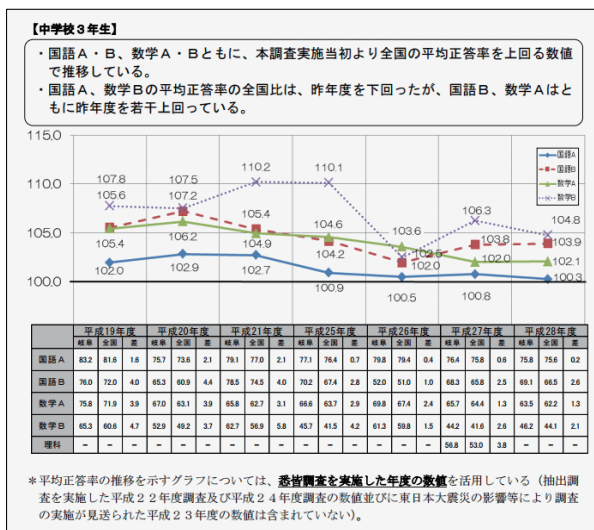


図2 平均正答率の推移

の平均正答率を、全国平均正答率と比較したグラフである。しかも平成19年度より悉皆調査を行った年度の結果をすべて掲載している。

このグラフは、岐阜県が国語と数学のどちらも実施年度すべてにおいて全国平均を上回っていることや全国平均より何ポイント上回っているかを示している。さらに、経年比較を行い、前年度のポイントとの比較によって、岐阜県全体の傾向を把握している。中学校の場合、常に全国平均を上回っていること自体、普段の指導の成果として挙げることができる。そして、改善を図るために、正答率の低い設問に着目している。

図3は、「調査結果の活用状況」について示したものである。質問項目は、「自校の結果を分析し、学校全体で成果や課題を共有した」、「自校の分析結果を調査対象学年・教科だけでなく、学校全体で教育活動を改善するために活用した」、「地方公共団体における独自の学力調査の結果と併せて分析し、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映を行っている」の3点である。小学校も中学校もすべての項目において全国平均よりも10ポイント以上上回っており、「全国学調」の目的を果たすべく、全県を挙げて取り組んでいる状況が数値からうかがうことができよう。

こうした取組は大いに評価されるべき点である。筆者（西門）も自校の結果を分析したり、「学力向上推進会議」に参加したりしてきたが、多くの学校が岐阜県教育委員会から提示される改善方策を受けて、指導改善に向けた手立てを講じている。しかも、それが他県よりも高い比率で行われている点は大いに評価されるであろう。

(3)「全国学調」の国語における課題

このように「全国学調」の結果に真摯に向き合ってきたからこそ、次なる課題も見えてくるのかもしれない。それが、継続的な検証改善サイクルが確立できていないということである。表1は、国立教育政策研究所が発表したものを基に、過去3年間、平均正答率の低かった【中学校国語 B問題】の設問2〔三〕に関してまとめたものである。この設問は、説明的な文章を読み、読解したことを基にして、自分の考えを記述する問題である。児童生徒が苦手な記述の問題になっていること、また学習指導要領の指導事項の「書くこと」「読むこと」の二つの領域を統合して答えなければならないことが平均正答率の低さにつながっていると推測される。

表1 「全国学調」B問題の設問2〔三〕の経年比較

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
B問題 2の問題の内容	「説明的な文章を読む (接着剤)」	「情報に関連させて読む (2020年)」	「説明的な文章を読む (宇宙エレベーター)」
学習指導要領の 指導事項・内容	(第1学年) B 書くこと ウ (第2学年) C 読むこと オ	(第1学年) B 書くこと ウ (第2学年) C 読むこと オ	(第1学年) B 書くこと ア (第1学年) C 読むこと カ
2〔三〕の設問内容	「水の中に浸すと、切手をきれいに拭くことができる理由を書く。」	「資料を参考にして2020年の日本の社会を予想し、その社会にどのように関わっていきたいか、自分の考えを書く。」	「宇宙エレベーターについて疑問に思ったことと、それを調べるために必要な本の探し方を書く。」
平均正答率 (全国) (岐阜県)	28.8% (30.5%)	23.3% (27.7%)	49.8% (45.2%)

(4) 調査結果の活用状況について

・全国調査の結果を教育活動の指導改善に生かす項目については、小学校・中学校ともに全国を大幅に上回っている。また、本県の昨年度の割合と比較しても、上昇している。

【よく行った】と回答した学校の割合(%)
※ 選択肢「よく行った」「行った(どちらかといえば、行っている)」「ほとんど行っていない」のうち、「よく行った」と回答した学校の割合(%) 下段()は平成27年度の数値

質問項目	小学校			中学校		
	岐阜県	全国	全国との差	岐阜県	全国	全国との差
全国学力・学習状況調査の自校の結果を分析し、学校全体で成果や課題を共有した	74.1 (62.8)	55.3 (48.3)	18.8 (14.5)	63.3 (52.4)	45.2 (40.4)	18.1 (12.0)
全国学力・学習状況調査の自校の分析結果について、調査対象学年・教科だけでなく、学校全体で教育活動を改善するために活用した	67.1 (55.9)	46.2 (40.8)	20.9 (15.3)	56.9 (40.2)	37.1 (33.0)	19.8 (7.2)
全国学力・学習状況調査の結果を地方公共団体における独自の学力調査の結果と併せて分析し、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映を行っている	48.8 (45.7)	34.7 (32.7)	14.1 (13.0)	39.4 (34.9)	27.6 (27.0)	11.8 (7.9)

図3 「調査結果の活用状況」

この表から、平成26年度と平成27年度の設問は、全国の平均正答率が30%を下回っていることが分かる。学習指導要領の指導事項として、「(第1学年) B 書くこと ウ」及び「(第2学年) C 読むこと オ」が位置付けられ、その内容は前者が「伝えたい事実や事柄について、自分の考えや気持ちを根拠を明確にして書くこと。」、後者が「多様な方法で選んだ本や文章などから適切な情報を得て、自分の考えをまとめること。」となっている。いずれも「自分の考え」をもつことを求められており、読解したことを基に形成した自分の考えをいかに文章の形にして表出するかという難易度の高い設問になっている。一方、平成28年度の設問は、平均正答率が49.8%と半数近くまで上昇している。ただし、学習指導要領の指導事項としては、「(第1学年) B 書くこと ア」及び「(第1学年) C 読むこと カ」が位置付けられ、その内容は前者が「日常生活の中から課題を決め、材料を集めながら自分の考えをまとめること。」、後者が「本や文章などから必要な情報を集めるための方法を身に付け、目的に応じて必要な情報を読み取ること」となっている。該当学年はどちらも第1学年になっており、平成26年度、27年度の設問に比べて比較的容易に記述できると推測される。

このように表1を分析すると、平成26年度から平成27年度にかけて、ほぼ同じような設問に対して、指導の改善が図られていない、もしくは講じた手立ての効果が表れていないことが分かる。さらに平成28年度については、指導事項やその該当学年が変更されたことによって、設問の難易度自体が低くなったために、平均正答率が高くなったのではないかと推測される。要するに、継続的な検証改善サイクルが確立できていないのである。

ここに、「全国学調」から見えてくる国語の課題があるのではないかと推測される。平均正答率の高さあるいは低さに着目しても改善を図ることができていない事実が明らかになってきたのである。A問題や選択問題であれば、平均正答率の低い設問があったら、その設問に類似した設問や関連する教材を特定して取り扱うことによって早急に手立てを講じることができよう。例えば、岐阜県の結果を基に考えてみる。

【小学校国語 A問題】においては、平仮名で表記されたものをローマ字で書いたり、ローマ字で表記されたものを正しく読んだりすることの正答率が低かった。

A8	1	ローマ字で書く。(りんご)	岐阜県正答率	44.3%
	2	ローマ字で書く。(あさって)	岐阜県正答率	39.5%
	3	ローマ字を読む。(hyaku)	岐阜県正答率	48.6%

この結果を受けて、読むことより書くことを重視した方がよいこと、撥音や促音を含むローマ字を書く練習をした方がよいことが見えてくる。また、ローマ字は小学校3年生で学習したきりその後学ぶ機会がないままに、6年生で「全国学調」に臨むので、既習事項を生かせるようにパソコンのキーボードでローマ字入力を用いる活動を継続的に仕組むことで定着を図ることができる。

また、【中学校国語 A問題】においては、文脈に即して正しく漢字を書くことの正答率が低かった。

A9	2	「今までにないドクソウ的な考えだ。」	岐阜県正答率	25.3%
----	---	--------------------	--------	-------

この結果を受けて、文脈に即して漢字が書けるように、新しい教材文を読むときには語句調べをすることで語句の意味までおさえることや同音異義語を用いた作文を書くことで正しく使い分けることなどをした方がよいことが見えてくる。また、文章を読むときに常に国語辞典を用いながら読んでいくことを習慣づけることによって、同音異義語の使い分けの定着を図ることができる。

しかし、前述の平成28年度【中学校国語 B問題】においては、2[三]の宇宙エレベーターについて疑問に思ったことと、それを調べるために必要な本の探し方を書くことの正答率が低かった。それに対応する学習指導要領の指導事項を見ると、「(第1学年) B 書くこと ア」は、「日常生活の中から課題を決め、材料を集めながら自分の考えをまとめること。」となっており、「(第1学年) C 読むこと カ」は、「本や文章などから必要な情報を集めるための方法を身に付け、目的に応じて必

要な情報を読み取ること。」となっているため、どんな力が求められているかは分かる。しかし、正答率が低いからということ、読むことと書くことをつなぐことに重点に置いて取り組もうとしても、「どう取り組めばよいのか」、「どう克服すればよいのか」が、平均正答率が低かったというだけでは分からない。「どのように間違えたのか」、「どこにつまずきがあったのか」を探っていくことでその手立てが見えてくるのではないか。だからこそ、誤答に着目して子どもの思考の様相に迫っていくことが必要になってくる。これが「全国学調」に着目する理由であり、そのなかでの国語における問題の所在だと言えよう。本研究は、このような「全国学調」の調査としての目的に着目し、国語の教育指導の改善や充実を図ろうとする。その鍵を握るのが誤答分析なのである。

3. 誤答分析とは

(1) 誤答分析を行う必要性

「全国学調」を個々の児童生徒への指導充実に生かす継続的な改善システムの確立に向けて、誤答分析が重要なポイントとなる理由をこれまで述べてきた。そこで、誤答とは何か、誤答分析の役割や意義は何か等について、先行研究の見解を手がかりとして論じたい。

まず、「全国的な学力調査に関する専門家会議」⁽⁴⁾の「全国的な学力調査の今後の改善策について『論点の整理』」(平成28年6月15日)では、「全国学調」で出される「問題」に期される役割を、以下のように説明している。

調査問題は、全ての教育委員会、学校、児童生徒に対して、学習指導要領の理念・目標・内容等に基づき、学習指導上特に重視される点や身に付けるべき力を具体的に示すメッセージとなる問題を出題することができる。

「全国学調」の問題に対する児童生徒の取組やその結果のなかに、教育委員会がいかなる教育施策を実施しているか、学校がいかなる教育指導を行っているか、そして児童生徒がどの程度身に付けた力を備えているかということが典型的かつ集中的に表われるのだと言っている。その結果、平均正答率が低かった問題に、当該関係者(教育委員会、学校、児童生徒等)の今後の課題が潜んでいるというわけである。だからこそ、その課題への取組に関して、国語に限られたことではないが、「何ができなかった」だけでなく、「どうしてできなかった」かを児童生徒の思考のレベルまで掘り下げて把握する、つまり誤答分析を行う必要性が出てくるのである。

文部科学省初等中等教育局が都道府県教育委員会に通知した「平成28年度全国学力・学習状況調査の結果の取扱い及び調査結果の活用について(通知)」(平成28年10月6日)では、教科に関する調査の結果の分析・検証について、以下のように記されている。

児童生徒の学力の状況や課題等を的確に把握・検証するため、[1] 教科ごとの平均正答数、平均正答率、中央値等の数値データによる分析だけではなく、[2] 児童生徒の正答数の分布の形状等から全体的な状況を把握・検証したり、[3] 設問別の結果から学習指導要領の領域や評価の観点、問題形式ごとの正答や無解答の状況を分析したり、[4] 解答類型別の結果から個々の設問における誤答や無解答の状況を分析したり、[5] これまで8回の調査の結果の状況や地方公共団体における独自の調査の結果等と比較分析したりするなど、それぞれの状況に即し、多面的な分析を行い、指導上の課題等を明らかにすること。(※下波線は筆者(西門)による)

学校現場からすれば、ここに記された[4]の取組が難しい。自校採点を行っていても正答率を中心とする分析が大半を占め、国立教育政策研究所からの結果を受けた後の分析でも、無解答率には着目するものの、個々の設問での誤答の背景にある児童生徒の思考に迫るまでには至らない。しかし、非常に手間や労力がかかるが、誤答分析は児童生徒の思考に迫るには欠かせない分析であろう。

岡山県教育庁義務教育課が発表した「全国学力・学習状況調査を活用した指導改善に向けて分析支援ツール等を活用した学力・学習状況改善プラン作成の手引き」(2014)には、個人の誤答分析の必要性が以下のように記されている。

子どもたち一人一人の解答には「意味」があります。正答であれば、基本的にその問いに対して必要な学力を備えていることが分かりますし、無答であれば、時間配分や学習意欲といった個々それぞれに抱える課題が推察できます。そして、指導上大きな意味をもつのが誤答です。「どのように考えたのか」、「どのような間違え方をしているのか」をきちんと分析すれば、そこから今後の指導の大きなヒントをつかむことができます。誤答分析には、個人の誤答から課題を明らかにする視点と誤答の反応率から集団の傾向を把握する視点が必要です。(※下波線は筆者(西門)による)

生徒の誤答に対して、このような視点をもって分析を行うことによって、個々の児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善が図られうるだろう。「どのように考えたのか」、「どのような間違え方をしているのか」を把握することがそのポイントとなる。そのための誤答分析の方法を確立することが次の重要なステップとなる。

(2)「解答類型」と「誤答類型」の相違点

現在、「全国学調」の分析は、国立教育政策研究所が示す解答類型を基にして行っているものがほとんどである。「全国学力・学習状況調査『解説資料』のご案内」^③でも、各問題について、正答の条件等に即して解答を分類、整理するための「解答類型」を設け、正誤だけでなく、一人ひとりの誤答の状況(どこでつまづいているのか)に着目して、学習指導の改善・充実を図ることができると説明している。

さらに、平成28年度全国学力・学習状況調査「解説資料」^④の「一人一人の児童生徒の解答状況を把握するために」では「解答類型」について以下のように説明されている。

***1 一人一人の児童生徒の解答状況を把握するために**

<解答類型> 一人一人の児童生徒の具体的な解答状況を把握することができるよう、設定する条件などに即して解答を分類、整理するためのものです。正答例、誤答例を示すとともに、必要に応じて「正答について」、「誤答について」の解説を加えていますので、自校での採点を行う際や、一人一人の児童生徒の誤答の状況(どこでつまづいているのか)等に着目した学習指導の改善・充実を図る際に活用することができます。

<正 答 > 「◎」…解答として求める条件を全て満たしている正答
「○」…設問の趣旨に即し必要な条件を満たしている正答

<類型番号> 類型1～8(最大)…正答・予想される誤答(複数の類型が正答となる設問もある)
類型9 …「上記以外の解答」(類型1～8までに含まれない解答)
類型0 …「無解答」(解答の記入のないもの)

図4「解答類型」の解説

「解答類型」の具体例を【中学校国語 B問題】1三を基にして示してみる。この設問は、記述式の問題で、正答するには①②③の三つの条件を満たす必要があるとされる。そこに示されている解答類型は以下の通りである。

表2「解答類型」

1	条件①, ②, ③を満たして解答しているもの
2	条件①, ②を満たし, 条件③を満たさないで解答しているもの
3	条件①, ③を満たし, 条件②を満たさないで解答しているもの
4	条件②, ③を満たし, 条件①を満たさないで解答しているもの
9	上記以外の解答
0	無解答

ここで、注目したいのは分析の仕方である。国立教育政策研究所は、「解答類型」について、正答に近いものから分類をしていることが分かる。解答の条件が、「①「表は、……。裏は、……。」という形で書いている。②【博物館のちらし（表）】と【博物館のちらし（裏）】の表現の工夫とその効果を具体的に書いている。③四十字以上、八十字で書いている。」の三つであるのに対し、それらの条件をどう満たしているか否かによって「解答類型」を五つ設定している。このことは、採点をしていく中で、採点基準にもなり、それをもとに時間的に効率よく分析が進められる。しかし、記述式の問題については、このような「解答類型」で、児童生徒のつまずきを把握していくにあたって、「どこで間違えたか」は把握できても、「どのように間違えたのか」という児童生徒の思考の流れまで把握できないのではないだろうか。まして、「9 上記以外の解答」や「0 無解答」に対する手立てを講じるのは難しい。

そこで今回、筆者（西門）は「誤答類型」の大枠を示し、そのもとで誤答分析を進めることにした。「誤答類型」は以下の通りである。

表3 「誤答類型」

A	無解答、もしくは無解答に近い状態の解答。設問に取り組むことができない。
B	誤字脱字のある解答。解答しようとする意欲はあるが、基礎基本が身に付いていない。
C	解釈につまずきのある解答。問題文や設問の読解につまずき、見当違いの解答をしている。
D	言葉足らずの解答。問題文は理解しているが、設問の条件に沿うことができない。
E	複数の資料を読み、関連付けることにつまずきのある解答。指定された資料に着目できていない。
F	別解答。上記以外の解答。

ここで重点を置こうとしたのは、つまずきのある児童生徒に軸足を置く分析の仕方である。これは、国立教育政策研究所が示している「解答類型」とは逆の形式になっている。記述式の問題の場合、「どう間違えたか」、「何につまずいたのか」を明らかにしていくことを通じて、個々のつまずきの様相とその背景にある思考の論理を把握したり、その集団の傾向を把握したりすることができる。

誤答に関する先行研究をレビューしていくと、『授業研究』(No.251 1983)において「『誤答』をどう扱えば授業に生きるか」という特集が出ている。そこでは、「教師の誤答観・どこが問題か」というテーマをめぐって、上田薫と佐伯胖が巻頭論文を掲載している。上田は、「誤答を正しく処理する道は、早く正解にたどりつかせるということにあるのではない。誤答を媒介にして教師がより深くその子のありかたをとらえ、発展可能な道をたどらせるということにある」と述べる。佐伯は、「誤答」を直視すること、すごい「誤答」を引き出すこと、「誤答」に対する見方を変えることを通じて、「誤答」そのものを研究する必要性を述べている。いずれも30年以上前に出された見解であるが、誤答こそ子どもの思考を捉える重要な切り口であり、教師の考え方の問い直しや転換を迫るものとして意味づけることによって、誤答を効率的に処理して子どもを正解に迅速に到達させようとする私達への警鐘をならしていると言えるだろう。

また、同じ特集において、誤答のタイプを分類し、テストをS-P表によって分析した佐藤隆博「『誤答』の教育情報工学的取扱い」が掲載されている。この研究では、誤答分析を学習診断の装置として自己採点をする際に取り扱っている。生徒自身に自己チェックさせることが教育心理学的見地からみて有効だと述べている。文部科学省は「全国学調」における「解答類型別の結果から個々の設問における誤答や無解答の状況」の分析に、S-P分析の導入を推奨しており、和歌山県教育委員会「全国学力・学習状況調査関係資料」⁶⁾は、その一例と言えよう。そこでは、S-P分析は、「正答」と「誤答」「無解答」を分類していくことを通じて、個々の児童生徒のつまずきの傾向（どの問題ができてどの問題ができていないかの誤答パターン）を把握することを基本的な方向としている。その

点において、誤答分析を通して「何ができなかった」だけでなく、「どうしてできなかったか」、「どのようにできていないか」を児童生徒の思考のレベルまで掘り下げて把握するという分析ではない。

これまで述べてきたことを踏まえて、筆者（西門）の勤務校にて、「誤答分析」を試行した。ここで、「誤答類型」の具体例を【中学校国語 B問題】**1**三を基にして示してみよう。分析とそれに対応した手立ては以下の通りである。

①A, B, Fの誤答の範疇に入る場合

（A. 無解答がある。B. 誤字脱字がある。F. 設問の解答になっていない。まったく別の解答。）

- 基礎的基本的な知識及び技能の習得ができていない傾向が強いと予測される。
- 読むことにおいては、「語句の意味の理解」や「文章の解釈」を重点におく。
- 書くことにおいては、何を書けばよいか分かるように「課題設定」に重点をおく。

②Cの誤答の範疇に入る場合

（C. 設問の条件に応える解答になっていない。解釈を間違えている。）

- 文章や設問を正確に読み取ることができていない傾向が強い。
- 読むことにおいては、「文章の解釈」や「自分の考えの形成」に重点をおき、内容をつかみ、作品の意図や筆者の考えに迫っていく。
- 書くことにおいては、「記述」に重点をおき、事実と意見を書き分けるようにする。

③Dの誤答の範疇に入る場合

（D. 設問の条件に応える解答になっていない。言葉が足りない。）

- 設問や条件の意図を読み取って、適切に表現することができない傾向が強い。
- 読むことにおいては、「自分の考えの形成」に重点をおき、作品の意図や筆者の考えに迫っていく。
- 書くことにおいては、「記述」に重点をおき、事実と意見を書き分けるようにする。

④Eの誤答の範疇に入る場合（E. 複数の資料を読んで、関連付けて、解答することができない）

- 複数の資料を読んで、比べたり関連づけたりして、自分の考えをもつことができない傾向が強い。
- 読むことにおいては、「読書と情報活用」に重点をおき、文章を読み比べたり、複数の資料を読んでもつなげたりする。
- 書くことにおいては、「交流」に重点をおき、文章を読み合った後に自分の考えをもつようにする。

さらに具体的に、【中学校国語 B問題】**1**三の生徒の解答を、「誤答類型」に分類しながら分析すると、以下の通りになる。

表4「誤答類型」に分類した誤答分析

誤答例	誤答類型
①「表は、具体的なことがかいていて例えば日や時間入館料などが書かれていてわかりやすいところがよかった。「裏は、くわしく書かれているところがよかった。」	B. 誤字脱字がある解答。 →「具体的」を「貝体的」と間違え、「」の用い方が適切ではない。書くこと領域の基礎的・基本的な知識・技能につまずきがある。
②表は、そのものの画を見せ、地図など一枚でほとんどわかるようにしてあります。また、「してみよう」などさそのような文でやりたいという気持ちになる効果があります。	C. 解釈につまずきのある解答。 →「表は、……。裏は、……。」という条件で書かれておらず、設問を正しく解釈していない。読解につまずきがある。
③表は、うるしが大きいのってどういうものかわかって相手に伝わりやすい。裏は、展示コーナーとかがあってお客さんも行動がしやすそうでいい。	D. 言葉足らずの解答。 →【博物館のちらし(表)】と【博物館のちらし(裏)】の表現の工夫と、その効果を具体的に書いていない。記述につまずきがある。

このように生徒の誤答を類型別に分類していくと、つまずきの諸相の全容のマップが見えてくる。国語の読解・記述に至る前段階での基礎的・基本的な知識・技能につまずきのある生徒、読解につまずきのある生徒、記述につまずきがある生徒等の様相が見えてくる。①は基礎基本に、②は読解に、③は記述に重点を置いた単元構成を行うことが一つのポイントとなるであろう。そこで、その学習集団がいかなる傾向性をもっているのかを把握していけば、それに対応した手立てを講じることができると考えられる。しかし、実際には、学習集団には多様なつまずきを有する生徒が共にいて、学級としての単一的な傾向性があるわけではない。また、読解におけるつまずきと一口に言っても、そこにはさらに多様なつまずきがあるだろう。それだけに、生徒のつまずきとその多様性、つまずきの背景等を同僚との協働のもとにより深く多面的に捉え、それらに応じて、生徒の学びのデザイン（可能性）を描き、今後育成したい資質・能力を明確にした単元や授業を開発的・試行錯誤的に推進していくなかで、生徒はそうした資質・能力を身に付けていくと考えられる。

誤答分析を基盤として、授業や単元の諸場面での個々の生徒のつまずきを推測し、実際の場面でその表われを把握しどう対応するかといった個に応じた手立てを位置付けた教育指導の充実や学習状況の改善の方法を準備して、実践に臨みたい。

今後の実践研究の方向性

これまで述べてきた「全国学調」【中学校 国語B】の「誤答分析」を、筆者（西門）の勤務校岐阜市立加納中学校において試行的に実施してきた。今後、その分析結果をもとに、学年や学級、個々の生徒のつまずきに応じた単元開発を進める予定である。具体的には、学級の状況に応じた単元展開の仕方を複数のパターンにわたって開発的に構想して実践し、その分析と検証を行いたい。

また、「平成28年度大学と市町村と連携した授業改善支援プロジェクト」の一環として、岐阜県安八町学力推進委員会に参画する機会を得ている。安八町内の小・中学校4校において、「全国学調」の「誤答分析」を行い、その結果を4校各校の職員研修で伝えるとともに、誤答分析を踏まえた教材・単元開発を協働的に行う予定である。

出典URL, 引用・参考文献

- (1) URL: http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/detail/1372385.htm
 - (2) URL: http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/zenkoku/1365022.htm
 - (3) URL: http://www.nier.go.jp/16chousa/pdf/16kaisetsu_pr.pdf
 - (4) URL: http://www.nier.go.jp/16chousa/pdf/16kaisetsu_chuu_kokugo.pdf
 - (5) URL: <http://www.wakayama-edc.big-u.jp/zenkoku/zenkoku.html>
- ・石川県教育委員会学校指導課 (2016)「石川県基礎学力調査, 全国学力・学習状況調査」
 - ・大分県国東市教育委員会 (2016)「大分県及び全国学力調査結果 (全国学力・学習状況調査結果)」
 - ・岡山県教育庁義務教育課 (2014)「全国学力・学習状況調査を活用した指導改善に向けて分析支援ツール等を活用した学力・学習状況改善プラン作成の手引き」
 - ・岐阜県教育委員会 (2016)「指導改善資料」
 - ・国立教育政策研究所 (2016)「全国学力・学習状況調査の調査結果を踏まえた指導の改善・充実に向けた説明会」
 - ・島根県教育センター (2014)「全国学力・学習状況調査を活用した授業の改善・充実方法」
 - ・『授業研究』(1983) No.251 明治図書「特集『誤答』をどう扱えば授業に生きるか」
 - 上田薫「まず `正解、依存を覆滅せよ」
 - 佐伯胖「誤答をどう研究するか」
 - 佐藤隆博「『誤答』の教育情報工学的取扱い」
 - ・千葉県総合教育センター (2015)「全国学力・学習状況調査の結果に基づいた、目指す学習指導の解明」『研究

紀要』第24号

- 兵庫県立教育研究所（2015）「学習指導等の改善・充実のポイント ～確かな学力をはぐくむ授業改善に向けて～」
- 広島県三原市立西小学校（2015）「全国・学力学習状況調査等の結果と指導改善計画について〔国語〕」
- 福井県教育研究所（2015）「『平成27年度全国学力・学習状況調査』の分析と分析方法の研究（Ⅱ）－統計学に基づく客観的な分析と情報発信力の強化－」『研究紀要』121号
- 北海道教育委員会（2016）「平成28年度全国学力・学習状況調査の自己採点結果の活用」
- 宮崎県教育庁学校政策課 学力向上推進担当（2015）「平成27年度全国学力・学習状況調査」
- 文部科学省初等中等教育局（2016）「平成28年度全国学力・学習状況調査の結果の取扱い及び調査結果の活用について（通知）」
- 山口県下関市立川中中学校（2012）「平成24年度研究成果報告書《平成24年度教育課程研究指定校事業》」

本稿は、共筆者の西門・石川が共同責任を負う。執筆にあたって、役割分担は以下のとおりである。西門…本稿の執筆全般。石川…本稿の構想や論理展開に関する指導助言、修正・加筆。